

大台町監査委員告示第 2 号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定により、定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を公表します。

平成30年12月25日

大台町監査委員 中 井 裕

大監第 27 号  
平成30年12月25日

大台町長 大 森 正 信 様

大台町監査委員 中 井 裕

平成30年度定期監査の結果について

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定により、平成30年度財務に関する事務の執行等について監査を行いましたので、同条第9項の規定により、別紙のとおり報告します。

なお、監査の結果に基づき、又は監査の結果を参考として措置を講じたときは、地方自治法第199条第12項の規定に基づき、本職あてに通知されるよう申し添えます。

平成30年度

定期監査報告書

大台町監査委員

## 1. 監査の対象と日程

平成30年度の事務執行等について、下記のとおり監査を行いました。

月 日	午 前	午 後
11月 7日 (水)	税務課・企画課 報徳診療所	会計課・総務課
11月 8日 (木)	町民福祉課	健康ほけん課
11月 9日 (金)	教育委員会	生活環境課
11月15日 (木)	産業課・産業室	建設課
11月19日 (月)	<b>【現場監査】</b> ① 日進保育園新園舎建築工事 (町民福祉課) ② B&G海洋センター体育館改修工事 (教育委員会) ③ 宮川特産品加工施設整備工事 (産業課) ④ 町道本田木屋線道路改良工事 (建設課) ⑤ 現金出納事務・公印管理等の状況 (町民室) ⑥ 現金出納事務・公印管理等の状況 (領内出張所) ⑦ 林道滝頭線舗装工事 (建設課)	

## 2. 監査の方法

事前に提出された監査資料に基づき、課長等関係職員から事務事業の執行状況について説明を受け、質疑応答形式により実施した。また、宮川総合支所及び町が整備した、または整備中の施設へ出向いて現場監査を実施した。

## 3. 監査の結果

監査の目的は、財務に関する事務の執行状況、また、財産や物品の管理が適正かつ効率的に行われているかを検証するもので、監査の結果、概ね適正に処理されていると認められた。

予算の執行状況及び事務処理において、一部、改善又は検討すべき事項は次のとおりである。

### 記

#### ○一般会計（全庁的なものについては特別会計を含む）

##### （1）予算の執行状況について（全課）

予算の執行状況は、9月末日現在で予算現額68億4,749万5,000円に対し、収入済額は33億2,599万4,066円で執行率48.6%（前年同期46.1%）となり前年に比較するとやや高くなっているが、概ね平年並みの執行状況と考えられる。また、支出負担行為額は36億4,346万7,025円で支出負担執行率53.2%（前年同期48.4%）となり、前年に比較すると高くなっている。

昨年度からの事業である、日進保育園建築工事、宮川特産品加工施設整備工事については、年度内に完成する見込みであることが報告されている。

また、農林業においては、水稻の収穫時期や山林の間伐等の適期を選択して事業に着手する必要があることから、事業執行が10月以降になる場合が多く見受けられるが、歳出予算全体を通じては、事業着手の時期を見極め、できる限り速やかな事業の推進に努められたいことや、社会福祉費において、町から社会福祉協議会に委託されている各種事業の積算根拠や、長期間にわたって実施されている緊急通報装置の設置事業等について、効果検証が必要であると思われる。

なお、支出負担行為の処理の遅れは少なくなってきたが、正確な執行率をつかむため、予算の編成及び執行に関する規則第20条及び第21条により整理する時期等を確認し、遺漏のないよう、なお一層の事務の適正化を図られたい。

## (2) 町税の徴収状況について（税務課）

現年度分の町税全体の調定額は、前年同期に比較して約 392 万円減少している。

現年度分の個人町民税については、大きな税制改正はないものの、営業所得と山林所得を除くほとんどの所得で増加となっている。特に、一時所得と株式等所得の大幅な増加により、前年同期より約 765 万円増加している。なお、法人町民税についても、前年同期より約 618 万円増加しているが、法人の決算が確定していないため、単純に比較はできない。

固定資産税については、土地、家屋とも評価替え及び時点修正により減少しており、償却資産についても、太陽光発電施設等の増加要因はあったものの、償却資産全体では減少となり、全体で約 1,289 万円減少している。

また、軽自動車税については、総台数としては年々減少しているが、新税率分と重課税分が増加したことにより約 48 万円増加している。

町税全体の徴収率は前年度同期に比べ、現年度が 53.1%（前年同期 53.0%）でほぼ前年並みとなっているが、滞納繰越分が 9.1%（前年同期 11.4%）と低くなっている。

収納事務については平素からたいへんな苦勞があり、高い徴収率を保っていることは、職員の努力によるものであり高く評価する。今後も徴収体制を強化するとともに、税の公平負担の原則から、適切な指導や滞納整理の実施による徴収率の向上に向けて努力されたい。

## (3) 随意契約について（全課）

随意契約の方法により契約を締結する場合には、公正性・経済性に留意し、地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項に適合する要件とその理由を起案書に明記のうえ、随意契約の方法を適用する根拠について明確にされたい。

また、見積書は、特別な事由がある場合を除き、複数の業者等から徴収し、契約価格の妥当性を担保させ、より厳正な契約事務を遂行されたい。

## (4) 法定点検結果の改善措置について（関係課）

施設設備の保守点検に係る事務のうち、昨年度に引き続き消防用設備等点検検査について調査した。点検検査は、概ね適正に行われていることを確認したが、一部施設において点検検査で軽微な不備を指摘されている。

保守点検は、設備の誤作動の防止や機能の維持を図り、町民や職員の利用す

る施設の安全性を確保するために極めて重要なものであるので、点検結果に対しては適切かつ早急な対応を図り、今後とも適正な施設の維持管理を行われたい。

#### (5) 公印及び現金の管理について（総務課、宮川総合支所、各出張所）

公印規程により公印の管理に関する事務は総務課長が総括しているが、公印及び現金の保管は、所属ごとに施錠できる事務用ロッカー等に確実に保管している旨の報告を受けた。

押印事務を含め、概ね適正に行われていると認められるが、公印及び現金の適正な管理について各所属に規程の再確認を促し、さらなる事務の徹底を図らねたい。

特に、支所、出張所における窓口証明事務に係る現金の取扱いについては、月に2回指定日を決めて送金し、日々の確認は申請書と突合することにより行っているが、現在支所で使用中のレジスターを有効利用することや、申請書を一連番号にするなど万全を期されたい。

#### (6) 補助金の交付について（全課）

補助金等交付規則に沿った事務手続き（申請、決定、実績報告、確定など）が適正に行われているかについて抽出して確認し、また、一部の補助金については補助金交付要綱を確認した。事務手続きについては概ね適正であると認められるが、補助金の交付に当たっては、実績報告書に基づき補助事業の成果を確認することをさらに徹底されたい。

なお、補助金制度については全庁的に見直し作業が行われているが、公益上の必要性や公平性等を検証し、より効果を発揮できる制度への改善に努められたい。

### ○特別会計

各特別会計については、収入及び支出とも適正に処理されているが、下記のことについて充分留意されたい。

(1) 国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の3つの保険事業については、別添の年度別・月別保険給付費の推移のグラフ（P6～8）によると、近年の傾向と同じく平成30年度も高い数値で推移している。

それぞれの制度の内容、人口構造、医療・介護施設の状況、予防対策等の課題は多くあるが、長期的な計画による安定した運営に努められたい。

(2) 住宅新築資金等貸付事業における貸付金の償還状況については、現年度分の収納率が35.4%（前年度同期41.7%）、過年度分の収納率が0.5%（前年度同期1.0%）で低いことから、なお一層徴収に努力されたい。

(3) 生活排水処理事業における下水道施設及び合併処理浄化槽の維持管理経費は、今後増加していく傾向にある。将来を見据えて計画的な維持管理、更新に努め、健全な運営を図られたい。

平成30年度 特別会計予算執行状況表 (平成30年9月末現在 繰越明許費除) (単位:円、%)

会 計 名	予算現額	収入済額	対予算 収入率	前年度 収入率	支出負担行為額	支出負担 執行率	前年度 執行率
国民健康保険事業特別会計	1,363,622,000	528,511,104	38.8	40.6	465,099,416	34.1	39.5
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,342,000	604,515	45.0	36.6	403,117	30.0	20.7
介護保険事業特別会計	1,638,661,000	646,044,821	39.4	40.8	715,143,222	43.6	42.0
生活排水処理事業特別会計	287,433,000	53,485,416	18.6	19.2	134,735,502	46.9	47.4
後期高齢者医療事業特別会計	315,031,000	159,289,288	50.6	52.0	164,814,427	52.3	53.3

## ○公営企業会計

(1) 水道事業会計は、収入及び支出とも適正に処理されているものと認められた。今年度上半期の営業収益と営業外収益を合わせた収益的収入は、約1億7,309万円、一方、営業費用、営業外費用、特別損失を合わせた収益的支出は、約2億8,450万円となっているが、平成29年度から公営企業会計となったため、前年度同期との比較はできない。

なお、使用料無料施設について見直しを行ったこともあり、給水件数は4,450件で、昨年同期に比べて124件増加している。

公営企業会計となって2年目となったことから、今後も一般会計からの補助金削減のため、経営研究にさらに努められたい。

## 4. 全体を通じて

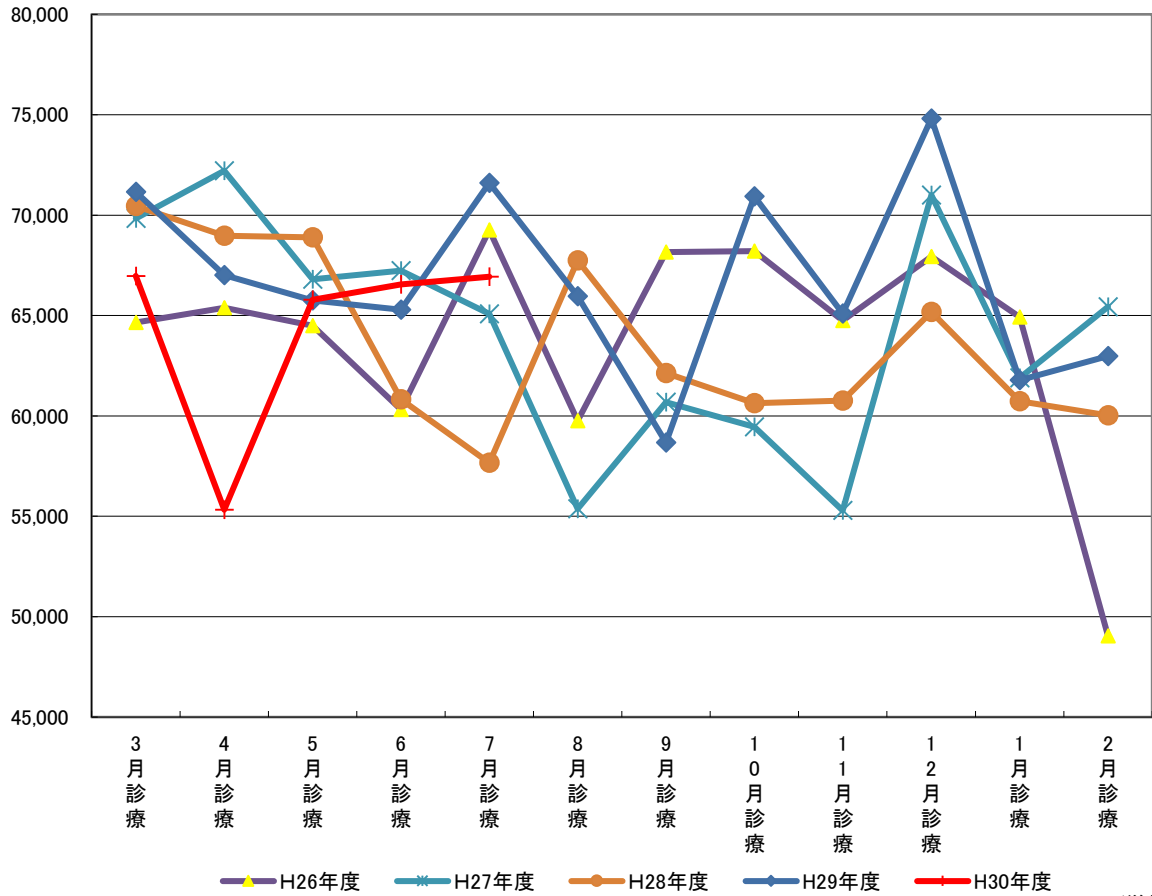
監査の結果に基づき、又はこれを参考として措置を講じたときは、地方自治法第199条第12項の規定により、その旨を監査委員に通知されたい。

なお、監査の際に見受けられた事務処理上留意すべき軽微な事項については、担当職員に対して改善又は検討を要望したので記述を省略した。



国民健康保険 一般被保険者保険給付費

(単位:千円)

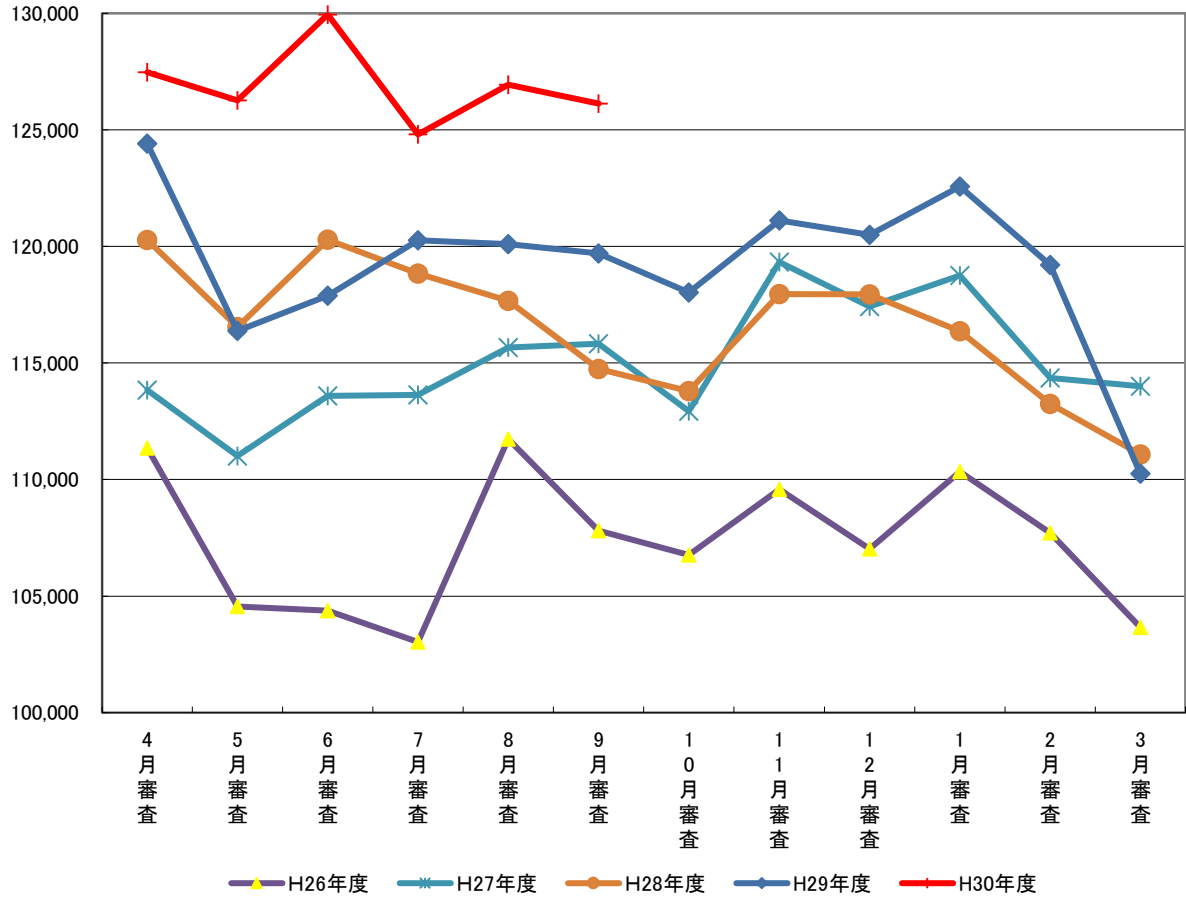


(単位:千円)

	3月 診療	4月 診療	5月 診療	6月 診療	7月 診療	8月 診療	9月 診療	10月 診療	11月 診療	12月 診療	1月 診療	2月 診療	計	平均
H26年度	64,650	65,383	64,493	60,317	69,255	59,755	68,167	68,207	64,752	67,937	64,919	49,049	766,884	63,907
H27年度	69,830	72,208	66,810	67,234	65,084	55,369	60,679	59,456	55,287	70,990	61,886	65,439	770,272	64,189
H28年度	70,453	68,975	68,889	60,827	57,662	67,744	62,133	60,640	60,768	65,172	60,725	60,034	764,022	63,669
H29年度	71,151	67,007	65,753	65,286	71,599	65,965	58,667	70,941	65,104	74,815	61,785	62,976	801,049	66,754
H30年度	66,971	55,328	65,780	66,546	66,925	-	-	-	-	-	-	-	321,550	64,310

介護保険 被保険者保険給付費

(単位:千円)

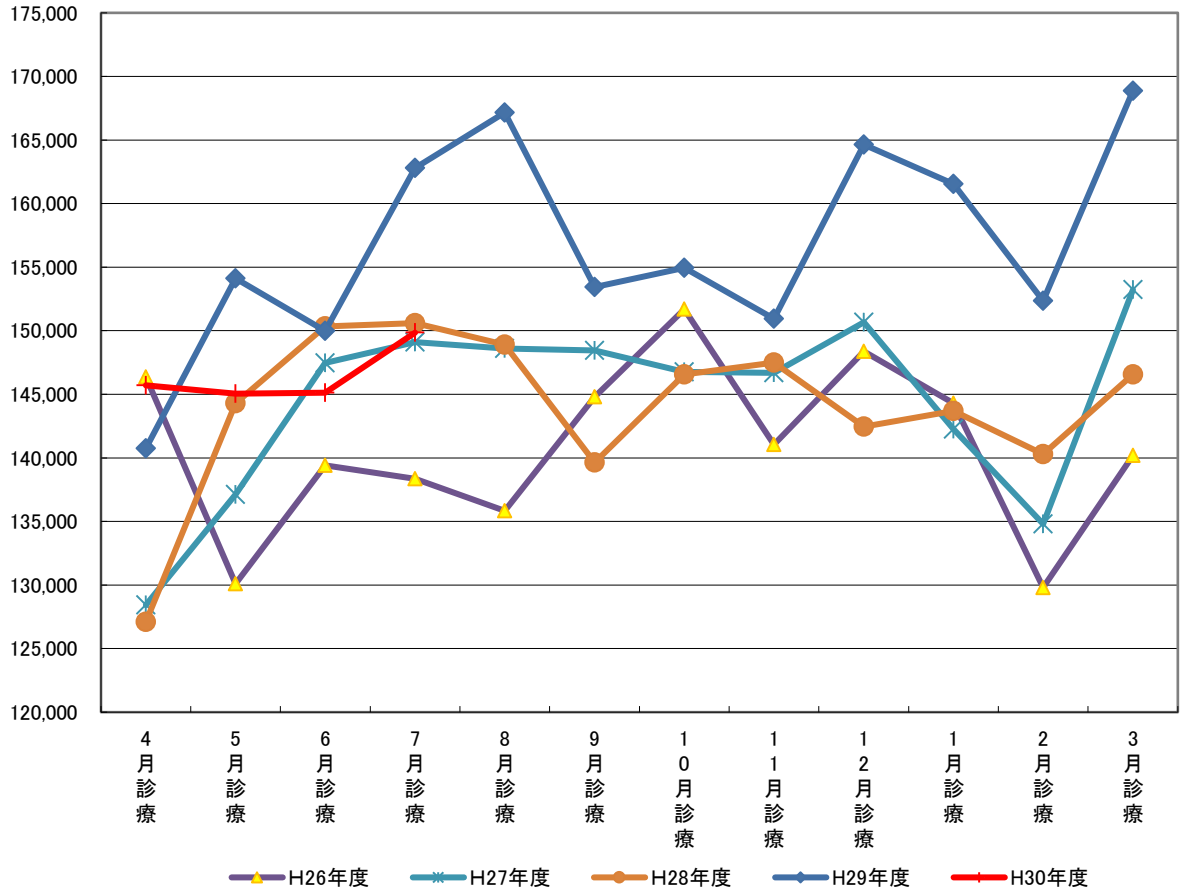


(単位:千円)

	4月 審査	5月 審査	6月 審査	7月 審査	8月 審査	9月 審査	10月 審査	11月 審査	12月 審査	1月 審査	2月 審査	3月 審査	計	平均
H26年度	111,349	104,548	104,369	103,033	111,738	107,807	106,766	109,582	107,030	110,340	107,707	103,660	1,287,929	107,327
H27年度	113,840	111,013	113,586	113,625	115,662	115,834	112,928	119,329	117,422	118,758	114,354	114,005	1,380,356	115,030
H28年度	120,277	116,538	120,285	118,841	117,662	114,742	113,799	117,957	117,939	116,365	113,242	111,083	1,398,730	116,561
H29年度	124,413	116,373	117,888	120,268	120,096	119,695	118,028	121,111	120,501	122,566	119,212	110,250	1,430,401	119,200
H30年度	127,478	126,261	129,950	124,806	126,934	126,128	-	-	-	-	-	-	761,557	127,086

後期高齢者医療保険 被保険者保険給付費

(単位:千円)



(単位:千円)

	4月診療	5月診療	6月診療	7月診療	8月診療	9月診療	10月診療	11月診療	12月診療	1月診療	2月診療	3月診療	計	平均
H26年度	146,367	130,099	139,406	138,348	135,847	144,801	151,689	141,058	148,380	144,307	129,805	140,183	1,690,290	140,858
H27年度	128,428	137,114	147,466	149,100	148,598	148,440	146,759	146,681	150,660	142,253	134,804	153,226	1,733,529	144,461
H28年度	127,101	144,292	150,328	150,599	148,906	139,648	146,564	147,506	142,457	143,696	140,283	146,571	1,727,951	143,996
H29年度	140,748	154,111	149,996	162,792	167,153	153,430	154,941	150,936	164,633	161,534	152,348	168,876	1,881,498	156,792
H30年度	145,710	145,051	145,124	149,849	-	-	-	-	-	-	-	-	585,734	117,147